



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811  
 CFO財務・経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	25,663	10.0	1,259	50.6	1,296	50.6	882	44.5
2020年12月期	23,321	△3.0	836	△9.5	860	△14.6	610	△6.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	125.12	—	7.7	6.3	4.9
2020年12月期	86.58	—	5.5	4.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	21,155	11,776	55.7	1,670.21
2020年12月期	19,779	11,175	56.5	1,584.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,776百万円 2020年12月期 11,175百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,620	△1,002	△770	2,099
2020年12月期	1,442	△1,572	△48	1,253

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	228	37.0	2.1
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	286	32.0	2.5
2022年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.4	

## 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	8.3	280	△36.4	290	△37.1	170	△54.1	24.11
通期	22,600	4.7	1,140	△9.2	1,160	△10.2	820	△6.7	116.29

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期	7,657,802 株	2020年12月期	7,657,802 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	606,634 株	2020年12月期	606,390 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	7,051,242 株	2020年12月期	7,051,477 株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の保有する当社株式 (2021年12月期123,600株、2020年12月期103,600株) が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 貸借対照表 .....	P. 5
(2) 損益計算書 .....	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(持分法損益等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（以下、「当期」）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、ワクチン接種が進み期末における感染者数は減少、足元では人流が増加したことで持ち直しの動きが見られました。しかしながら、変異株の出現・拡大による内外経済への影響や、原油価格の高騰、原材料価格の上昇及びサプライチェーンの混乱による生産活動の停滞等、先行き不透明な状況は継続しております。

キャンディ市場におきましては、度重なる緊急事態宣言等の発出による人流の減少やマスク着用の常態化の影響により消費が落ち込み、市場全体では前期比減少となりました。一方で、グミカテゴリーについては在宅消費の増加により回復に転じ、前期比増加となりました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の基本戦略である「成長戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推進し、「新しい生活様式」への対応を進めた結果、当期の売上高は前期比23億42百万円（10.0%）増収の256億63百万円となりました。

売上高の状況を商品カテゴリー別に見ると、飴は、袋形態では、のど飴の減少をグルメ・ファンシーカテゴリーの増加によりカバーしたものの、オフィス・行楽消費の減少によりスティック・コンパクトサイズ形態の減少が継続し、前期比減収となりました。製品別では、新味を発売した「金のミルクキャンディ」、「ノンシュガー茶館」シリーズなどが増収となったものの、「健康のど飴」シリーズ、「ノンシュガースーパーメントールのど飴」、「ノンシュガー果実のど飴」などが前年割れとなりました。素材菓子は、コンビニエンスストアでのプライベートブランド化が進んだことを受け、同様に前期比減収となりました。これに対し、グミは、前期比大幅な増収となりました。リニューアルした「ピュレグミ」や親子向けの「ピュレリング」、主力ブランドに成長した「カンデミーナグミ」が好調に推移するとともに、新製品「マロッシュ」（マシュマロ商品）も好評を博しており、グミの増収が、飴・素材菓子の減収を大幅に上回る結果となりました。

利益面では、売上総利益は増収並びに生産金額増加による売上原価率の低減により、前期比15億58百万円（14.3%）増益の124億22百万円となりました。

営業利益は、販促費の前年からの反動増や新製品のテレビコマーシャル実施による広告宣伝費の増加、人員増等による人件費の増加が有るも、前期比4億23百万円（50.6%）増益の12億59百万円、経常利益は工場設備据付遅延に伴う損害金収入も加わり前期比4億35百万円（50.6%）増益の12億96百万円となりました。

当期純利益は、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上94百万円、生産能力増強に向けた設備更新等に伴う減損損失1億32百万円が相俟って、前期比2億71百万円（44.5%）増益の8億82百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ13億76百万円（7.0%）増加し211億55百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億68百万円、未収入金が1億50百万円、投資有価証券が1億33百万円減少しましたが、現金及び預金が8億46百万円、売掛金が7億58百万円、繰延税金資産が2億15百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ7億74百万円（9.0%）増加し93億78百万円となりました。これは主に短期借入金金が5億円減少しましたが、買掛金が3億34百万円、未払費用が3億3百万円、未払法人税等が2億38百万円、未払消費税等が1億67百万円、賞与引当金が1億58百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ6億1百万円（5.4%）増加し117億76百万円となりました。これは主に当期純利益8億82百万円の計上と配当金2億29百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ8億46百万円増加し、20億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億20百万円の資金増（前事業年度は14億42百万円の資金増）となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入に加えて運転資金が減少したことにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2百万円の資金減（前事業年度は15億72百万円の資金減）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入を、設備投資などによる支出が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億70百万円の資金減（前事業年度は48百万円の資金減）となりました。

これは短期借入金の純減、配当金の支払などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.5	56.5	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	59.0	53.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.4	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0	340.2	385.8	842.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2017年12月期以前は、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

創業110周年を迎える2022年は、新たに策定した企業パーパスの下、中期経営計画2024の初年度として、3つの事業戦略「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」を着実に推進してまいります。

売上高につきましては、ブランド基軸経営を徹底し、飴・グミにおいて既存主力ブランドのシェア拡大を図ると共に、ヒトツブカンロ商品を中心としたデジタルコマース事業の拡大により当期比10億10百万円（4.7%）増収の226億円と予測しております。

利益につきましては、コロナ禍の反動及び事業領域の拡大に向けた一般費の増加、主力ブランド向け広告宣伝費が増加する状況下、原材料価格の高騰並びに油価上昇等による諸経費の増加により売上原価が上昇し、営業利益は当期比1億14百万円（9.2%）減益の11億40百万円、経常利益は当期比1億31百万円（10.2%）減益の11億60百万円、当期純利益は当期比59百万円（6.7%）減益の8億20百万円と予測しております。

なお、当業績予想は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した後の金額となっており、対前期との増減金額及び増減率については2021年12月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した金額及び率を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,313,031	2,159,716
売掛金	6,090,805	6,849,168
商品及び製品	585,357	610,407
仕掛品	7,820	42,675
原材料及び貯蔵品	236,471	288,581
前払費用	147,943	149,990
短期貸付金	1,910	1,750
未収入金	157,806	7,773
その他	1,646	565
流動資産合計	8,542,792	10,110,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,834,536	6,928,107
減価償却累計額	△3,514,692	△3,767,034
建物(純額)	3,319,844	3,161,072
構築物	1,456,313	1,521,277
減価償却累計額	△1,159,430	△1,180,304
構築物(純額)	296,882	340,972
機械及び装置	12,852,273	12,976,990
減価償却累計額	△9,176,048	△9,198,081
機械及び装置(純額)	3,676,224	3,778,909
車両運搬具	52,397	52,527
減価償却累計額	△40,222	△42,012
車両運搬具(純額)	12,175	10,515
工具、器具及び備品	948,768	1,008,164
減価償却累計額	△686,004	△715,155
工具、器具及び備品(純額)	262,764	293,009
土地	1,497,709	1,497,662
リース資産	152,383	157,357
減価償却累計額	△61,782	△100,956
リース資産(純額)	90,601	56,400
建設仮勘定	282,761	32,366
有形固定資産合計	9,438,963	9,170,910
無形固定資産		
商標権	8,199	10,565
ソフトウェア	166,792	176,352
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	5,953	5,432
無形固定資産合計	191,356	202,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	282,851	148,944
出資金	10	10
従業員長期貸付金	1,635	2,485
長期前払費用	8,597	7,683
差入保証金	419,406	402,972
入会保証金	13,900	13,900
繰延税金資産	879,787	1,095,026
投資その他の資産合計	1,606,187	1,671,022
固定資産合計	11,236,507	11,044,694
資産合計	19,779,299	21,155,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,597,976	1,932,594
短期借入金	1,000,000	500,000
リース債務	42,142	33,654
未払金	979,729	952,293
未払費用	1,666,235	1,969,919
未払法人税等	234,316	472,912
未払消費税等	—	167,869
預り金	125,620	127,751
賞与引当金	554,967	713,154
役員賞与引当金	65,200	83,500
その他	—	356
流動負債合計	6,266,188	6,954,006
固定負債		
リース債務	57,331	28,328
退職給付引当金	2,105,097	2,181,480
役員株式給付引当金	127,372	165,334
その他	48,245	49,260
固定負債合計	2,338,047	2,424,403
負債合計	8,604,235	9,378,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	409,178	419,071
資本剰余金合計	2,550,983	2,560,876
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,397	160,191
特別償却準備金	14,170	—
別途積立金	5,020,000	5,320,000
繰越利益剰余金	824,712	1,204,100
利益剰余金合計	6,329,880	6,982,892
自己株式	△653,296	△663,536
株主資本合計	11,091,818	11,744,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,234	32,522
繰延ヘッジ損益	10	△91
評価・換算差額等合計	83,245	32,431
純資産合計	11,175,063	11,776,913
負債純資産合計	19,779,299	21,155,323

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,321,485	25,663,917
売上原価		
製品期首たな卸高	637,370	585,357
当期製品製造原価	11,623,780	12,584,798
当期製品仕入高	833,831	714,161
合計	13,094,983	13,884,317
製品期末たな卸高	585,357	610,407
他勘定振替高	52,093	32,884
売上原価合計	12,457,532	13,241,025
売上総利益	10,863,952	12,422,891
販売費及び一般管理費	10,027,452	11,163,306
営業利益	836,499	1,259,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,124	5,775
助成金収入	9,346	4,875
損害金収入	—	12,474
売電収入	9,497	11,025
その他	9,262	12,189
営業外収益合計	36,231	46,339
営業外費用		
支払利息	3,491	3,110
売電費用	5,650	5,674
リース解約損	1,785	—
その他	950	1,009
営業外費用合計	11,877	9,794
経常利益	860,853	1,296,130
特別利益		
投資有価証券売却益	74,950	94,905
特別利益合計	74,950	94,905
特別損失		
固定資産売却損	—	46
固定資産除却損	670	5,540
減損損失	25,234	132,700
投資有価証券売却損	475	—
特別損失合計	26,380	138,287
税引前当期純利益	909,423	1,252,748
法人税、住民税及び事業税	299,496	563,314
法人税等調整額	△586	△192,834
法人税等合計	298,909	370,479
当期純利益	610,513	882,268

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	6,592,269	56.7	7,293,816	57.8
II 労務費		2,584,124	22.2	2,740,296	21.7
III 経費		2,451,873	21.1	2,585,541	20.5
当期総製造費用		11,628,268	100.0	12,619,653	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,332		7,820	
合計		11,631,600		12,627,473	
期末仕掛品たな卸高		7,820		42,675	
当期製品製造原価		11,623,780		12,584,798	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	120,517	191,888
減価償却費	1,008,256	939,831
修繕費	286,082	288,563
水道光熱費	394,628	451,292

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	184,602	28,341	4,420,000	1,002,476	5,934,020
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,205			12,205	—
特別償却準備金の取崩			△14,170		14,170	—
剰余金の配当					△214,653	△214,653
別途積立金の積立				600,000	△600,000	—
当期純利益					610,513	610,513
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,205	△14,170	600,000	△177,763	395,860
当期末残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	824,712	6,329,880

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△653,088	10,696,165	131,640	－	131,640	10,827,806
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△214,653				△214,653
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		610,513				610,513
自己株式の取得	△207	△207				△207
自己株式の処分		－				－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△48,405	10	△48,394	△48,394
当期変動額合計	△207	395,652	△48,405	10	△48,394	347,257
当期末残高	△653,296	11,091,818	83,234	10	83,245	11,175,063

当事業年度(自 2021年1月 1 日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,892	9,892
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,892	9,892
当期末残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	824,712	6,329,880
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,205			12,205	—
特別償却準備金の取崩			△14,170		14,170	—
剰余金の配当					△229,257	△229,257
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
当期純利益					882,268	882,268
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,205	△14,170	300,000	379,387	653,011
当期末残高	298,600	160,191	—	5,320,000	1,204,100	6,982,892

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△653,296	11,091,818	83,234	10	83,245	11,175,063
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△229,257				△229,257
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		882,268				882,268
自己株式の取得	△30,344	△30,344				△30,344
自己株式の処分	20,104	29,996				29,996
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△50,711	△102	△50,814	△50,814
当期変動額合計	△10,240	652,663	△50,711	△102	△50,814	601,849
当期末残高	△663,536	11,744,481	32,522	△91	32,431	11,776,913

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	909,423	1,252,748
減価償却費	1,182,865	1,115,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,215	158,187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	18,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,438	76,382
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36,928	37,961
受取利息及び受取配当金	△8,124	△5,775
支払利息	3,491	3,110
固定資産除却損	670	5,540
減損損失	25,234	132,700
固定資産売却損益 (△は益)	—	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,474	△94,905
売上債権の増減額 (△は増加)	159,903	△758,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,003	△112,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,199	334,617
未払費用の増減額 (△は減少)	△140,143	303,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211,698	168,367
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△150,252	150,252
その他	△69,602	164,394
小計	1,584,146	2,950,851
利息及び配当金の受取額	8,124	5,774
利息の支払額	△3,739	△3,110
法人税等の支払額	△146,028	△333,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,503	2,620,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,666,250	△1,090,640
無形固定資産の取得による支出	△61,067	△67,141
投資有価証券の取得による支出	△1,701	△1,134
投資有価証券の売却による収入	154,630	156,875
貸付けによる支出	△4,260	△4,960
貸付金の回収による収入	3,310	4,270
預託金の返還による収入	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,338	△1,002,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△292,500	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△41,793	△42,962
自己株式の純取得額	△207	△348
配当金の支払額	△213,624	△227,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,125	△770,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,959	846,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,990	1,253,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,031	2,099,716

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,584.80円	1,670.21円
1株当たり当期純利益金額	86.58円	125.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度103千株、当事業年度123千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度103千株、当事業年度121千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年12月31日)	当事業年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,175,063	11,776,913
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,175,063	11,776,913
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,657	7,657
普通株式の自己株式数 (千株)	606	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,051	7,051

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (千円)	610,513	882,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	610,513	882,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,051	7,051

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、中期経営計画2024を推進する上での機動的且つ安定的な資金調達を目的として、コミットメントライン契約の締結について決議し、以下の内容にて締結しました。

- (1) 資金使途：運転資金
- (2) 極度額：2,000百万円
- (3) 契約締結日：2022年2月10日
- (4) 契約期間：2022年2月10日～2023年2月28日
- (5) 担保提供の有無：無
- (6) 財務制限条項
  - ① 事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2021年12月期末日、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか高いほうの金額の75%以上とすること。
  - ② 2021年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書の経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。